

# 利用上の注意

## 1 調査の概要

### 〔1〕 調査の目的

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とします。

### 〔2〕 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（2007年（平成19年）法律第53号）に基づく基幹統計であり、工業統計調査規則（1951年（昭和26年）通商産業省令第81号）によって実施されます。

### 〔3〕 調査期日

事業所数、従業者数については実施年の6月1日現在、製造品出荷額等の経理事項については前年1月～12月の数値です。

### 〔4〕 調査対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所を対象としています。

### 〔5〕 集計について

金額の単位は他市等との比較もあり、百万円としました。

また、表中の数値及び割合は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

## 2 用語の説明

〔－〕 …… 該当数値なし

〔X〕 …… 数値が秘匿されているもの

〔△〕 …… マイナスの数値

〔秘匿数値の表し方〕

「X」は、1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所です。また、3以上の事業所に関する数値でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する個所は、「X」で表示していません。

## 3 用語の説明

## 〔1〕事業所

一般的に工場，製作所，製造所あるいは加工所などと呼ばれているような，一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

## 〔2〕従業者数

従業者とは，次の①から⑧までに該当するものをいいます。

従業者数は，次の算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

$$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{「個人業主及び無給家族従業者」} + \text{「有給役員」} + \text{「常用雇用者」} \\ & (\text{「正社員・正職員としている人」} + \text{「それ以外の人 (パート・アルバイトなど)」}) - \text{「送出者」} + \text{「出向・派遣受入者」} \end{aligned}$$

### ① 個人業主及び無給家族従業者

#### ア. 個人業主

個人経営の事業所で，その事業所を経営している人をいいます。

#### イ. 無給家族従業者

個人業主の家族で，賃金・給与を受けずに，常時従事している人をいいます。ただし，手伝い程度のものは含みません。

### ② 有給役員

事業所の取締役，理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても，調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は，調査対象事業所の有給役員に該当します。

### ③ 常用雇用者

次のいずれかに該当するものをいい，「正社員・正職員としている人」及び「それ以外の人 (パート・アルバイトなど)」に分けられます。

a) 期間を定めずに，又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や，臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は，「常用雇用者」に含まれます。

b) 個人業主の家族で，実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人

c) 個人が共同で事業を行っている場合，そのうち1人を個人業主とするが，個人業主としなかった他の人。

### ④ 「常用雇用者」のうち「正社員・正職員としている人」

「正社員」，「正職員」として処遇している人をいいます。一般的に，雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む），事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。

- ⑤ 「常用雇用者」のうち「それ以外の人（パート・アルバイトなど）」  
「契約社員」，「嘱託」，「パートタイマー」，「アルバイト」など「正社員・正職員  
としている人」以外の人をいいます。
- ⑥ 臨時雇用者  
常用雇用者に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用して  
いる人など）をいいます。
- ⑦ 送出者  
個人業主及び無給家族従業者，有給役員，常用雇用者，臨時雇用者に該当する人のう  
ち，労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに，在籍出向など調査対象事業所に籍を置い  
たまま，他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。
- ⑧ 出向・派遣受入者  
別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社か  
らの派遣従業者をいいます。

### 〔3〕 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1年間における「製造品出荷額」，「加工賃収入額」，「くず廃物の  
出荷額」及び「その他収入額」の合計であり，消費税及び酒税，たばこ税，揮発油税及び  
地方揮発油税を含んだ額をいいます。

#### ① 製造品の出荷

その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事  
業所に支給して製造させたものを含む）を，年内にその事業所から出荷した場合をい  
います。また，次のものも製造品出荷に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み，年内に返品されたものを除く）

#### ② 加工賃収入額

年内に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し，あるいは他企業の所有に属  
する製品又は半製品に加工，処理を加えた場合，これに対して受け取った又は受け取る  
べき加工賃をいいます。

#### ③ その他収入額

上記①，②及び「くず廃物の出荷額」以外（例えば，転売収入（仕入れて又は受け入  
れてそのまま販売したもの），修理料収入額，冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販  
売収入額等）の収入額をいいます。

2020年(令和2年)工業統計調査 集計結果  
(福山市の概要)

● 福山市の工業の推移

過去4年間の推移から事業所数においては減少し、従業者数においても前年より減少しています。

福山市工業の推移

《指数は2017年(平成29年)=100》 (単位:事業所, %, 人, 百万円)

調査実施年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増加率	指数	実数	対前年増加率	指数	実数	対前年増加率	指数
2017年(平成29年)	1,210	△ 11.7	100.0	39,411	3.1	100.0	1,937,540	△ 9.7	100.0
2018年(平成30年)	1,181	△ 2.4	97.6	40,126	1.8	101.8	1,725,857	△ 10.9	89.1
2019年(令和元年)	1,140	△ 3.5	94.2	40,355	0.6	102.4	1,793,022	3.9	92.5
2020年(令和2年)	1,106	△ 3.0	91.4	40,012	△ 0.8	101.5	1,716,351	△ 4.3	88.6

事業所数及び従業者数は、実施年の6月1日現在、製造品出荷額等は、前年1月～12月の実績です。

● 県内14市の工業

県内で比較すると、福山市の事業所数は広島市と同等規模で広島県全体の24.2%を占め、広島市と合わせると県内のおよそ半数を占めています。従業者数・製造品出荷額等については2番目の多さです。

県内14市の工業

(単位:事業所, %, 人, 百万円)

市名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
広島県	4,577	100.0	218,639	100.0	9,741,531	100.0
広島市	1,109	24.2	55,772	25.5	3,100,840	31.8
呉市	391	8.5	20,356	9.3	1,120,388	11.5
竹原市	43	0.9	1,679	0.8	76,308	0.8
三原市	171	3.7	8,814	4.0	413,487	4.2
尾道市	349	7.6	14,944	6.8	567,084	5.8
福山市	1,106	24.2	40,012	18.3	1,716,351	17.6
府中市	212	4.6	7,071	3.2	189,274	1.9
三次市	81	1.8	4,004	1.8	110,820	1.1
庄原市	68	1.5	2,121	1.0	54,401	0.6
大竹市	37	0.8	3,896	1.8	272,382	2.8
東広島市	399	8.7	23,220	10.6	853,911	8.8
廿日市市	155	3.4	7,457	3.4	204,267	2.1
安芸高田市	87	1.9	4,075	1.9	135,793	1.4
江田島市	34	0.7	825	0.4	16,999	0.2

● 事業所数の推移

福山市の事業所数は前年より34事業所(3.0%)減少しています。産業中分類別に見ますと、2018年(平成30年)・2019年(令和元年)に続き、繊維工業が最も多く、全体の15.3%を占めています。

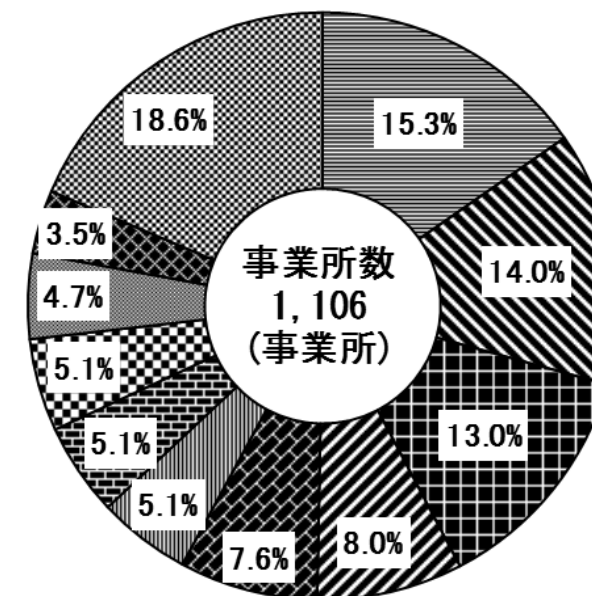
事業所数の推移

(単位:事業所, %)

産業中分類	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年(令和2年)		
			実数	構成比	対前年増加率
総数	1,181	1,140	1,106	100.0	△3.0
09 食料品製造業	99	96	88	8.0	△8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	9	8	0.7	△11.1
11 繊維工業	186	179	169	15.3	△5.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	36	35	35	3.2	0.0
13 家具・装備品製造業	43	42	39	3.5	△7.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	16	14	1.3	△12.5
15 印刷・同関連業	42	42	39	3.5	△7.1
16 化学工業	12	12	12	1.1	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	1	0.1	△50.0
18 プラスチック製品製造業	60	56	56	5.1	0.0
19 ゴム製品製造業	12	12	11	1.0	△8.3
21 窯業・土石製品製造業	31	29	29	2.6	0.0
22 鉄鋼業	64	65	56	5.1	△13.8
23 非鉄金属製造業	9	9	11	1.0	22.2
24 金属製品製造業	150	145	144	13.0	△0.7
25 はん用機械器具製造業	58	53	56	5.1	5.7
26 生産用機械器具製造業	161	154	155	14.0	0.6
27 業務用機械器具製造業	7	8	8	0.7	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	10	11	1.0	10.0
29 電気機械器具製造業	55	55	52	4.7	△5.5
30 情報通信機械器具製造業	3	1	2	0.2	100.0
31 輸送用機械器具製造業	85	83	84	7.6	1.2
32 その他の製造業	28	27	26	2.4	△3.7

調査実施年の6月1日現在における数値です。

事業所の構成比



- 繊維工業
- 生産用機械器具製造業
- 金属製品製造業
- 食料品製造業
- 輸送用機械器具製造業
- プラスチック製品製造業
- 鉄鋼業
- はん用機械器具製造業
- 電気機械器具製造業
- 家具・装備品製造業
- その他

● 従業者数の推移

福山市の従業者数は前年より343人(0.8%)減少しています。産業中分類別に見ますと、2018年(平成30年)・2019年(令和元年)に続き、鉄鋼業が最も多く、全体の15.3%を占めています。

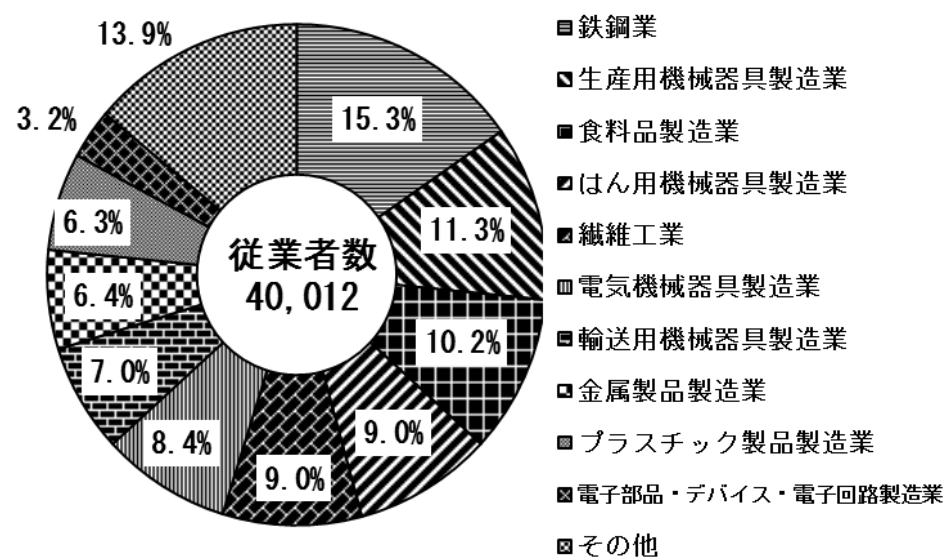
従業者数の推移

(単位:人,%)

産業中分類	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年(令和2年)		
			実数	構成比	対前年増加率
総数	40,126	40,355	40,012	100.0	△0.8
09 食料品製造業	4,197	4,146	4,081	10.2	△1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	173	119	119	0.3	0.0
11 繊維工業	3,637	3,676	3,583	9.0	△2.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	882	766	725	1.8	△5.4
13 家具・装備品製造業	664	642	606	1.5	△5.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	396	373	317	0.8	△15.0
15 印刷・同関連業	1,027	974	1,009	2.5	3.6
16 化学工業	612	612	617	1.5	0.8
17 石油製品・石炭製品製造業	37	46	23	0.1	△50.0
18 プラスチック製品製造業	2,406	2,458	2,528	6.3	2.8
19 ゴム製品製造業	559	549	574	1.4	4.6
21 窯業・土石製品製造業	828	797	756	1.9	△5.1
22 鉄鋼業	5,493	6,230	6,119	15.3	△1.8
23 非鉄金属製造業	101	129	131	0.3	1.6
24 金属製品製造業	2,514	2,531	2,576	6.4	1.8
25 はん用機械器具製造業	3,506	3,441	3,598	9.0	4.6
26 生産用機械器具製造業	4,344	4,537	4,536	11.3	△0.0
27 業務用機械器具製造業	79	85	81	0.2	△4.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,779	1,502	1,272	3.2	△15.3
29 電気機械器具製造業	3,478	3,501	3,379	8.4	△3.5
30 情報通信機械器具製造業	114	77	137	0.3	77.9
31 輸送用機械器具製造業	2,850	2,710	2,820	7.0	4.1
32 その他の製造業	450	454	425	1.1	△6.4

調査実施年の6月1日現在における数値です。

従業者の構成比



● 製造品出荷額等の推移

福山市の製造品出荷額等は前年より766億7千1百万円(4.3%)減少しています。産業中分類別に見ますと、2018年(平成30年)・2019年(令和元年)に続き、鉄鋼業が最も多く、全体の41.8%を占めています。

製造品出荷額等の推移

(単位:百万円,%)

産業中分類	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年(令和2年)		
			実数	構成比	対前年増加率
総数	1,725,857	1,793,022	1,716,351	100.0	△4.3
09 食料品製造業	167,884	159,554	156,261	9.1	△2.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8,722	7,803	8,071	0.5	3.4
11 繊維工業	57,413	58,831	56,213	3.3	△4.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	27,856	15,020	18,419	1.1	22.6
13 家具・装備品製造業	8,864	8,478	7,968	0.5	△6.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,193	9,044	7,202	0.4	△20.4
15 印刷・同関連業	16,739	15,415	16,308	1.0	5.8
16 化学工業	42,133	46,743	45,250	2.6	△3.2
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	75,627	78,107	81,235	4.7	4.0
19 ゴム製品製造業	17,617	19,081	18,826	1.1	△1.3
21 窯業・土石製品製造業	34,679	37,640	40,567	2.4	7.8
22 鉄鋼業	736,276	775,130	716,896	41.8	△7.5
23 非鉄金属製造業	2,135	2,579	2,592	0.2	0.5
24 金属製品製造業	44,698	46,229	46,802	2.7	1.2
25 はん用機械器具製造業	127,115	136,392	132,688	7.7	△2.7
26 生産用機械器具製造業	101,711	115,841	120,737	7.0	4.2
27 業務用機械器具製造業	658	619	601	0.0	△2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	53,412	59,945	53,186	3.1	△11.3
29 電気機械器具製造業	114,137	104,823	96,780	5.6	△7.7
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	66,857	83,448	78,341	4.6	△6.1
32 その他の製造業	10,079	9,279	9,170	0.5	△1.2

調査実施年の前年の1月～12月の実績です。

(注)Xは秘匿をしています。

製造品出荷額等の構成比

